

●基本情報

事業名(取組名)		小学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(1)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	小学校ICT環境整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	小学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、児童の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。		

●実施 ~D0~

事業実績	学校運営を円滑に実施するため、小学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備した。 ・コピー機・印刷機・プリンター等 ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回各小学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができた。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	6,412,656 円	303,666 円	1,717,029 円
	12 委託料	0 円	0 円	1,584,000 円
	10 需用費	0 円	0 円	742,972 円
	17 備品購入費	481,778 円	69,180 円	88,000 円
		円	円	円
事業費計	6,894,434 円	372,846 円	4,132,001 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	0 円	0 円	1,615,614 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	0 円	0 円	29,056 円
	一般財源	6,894,434 円	372,846 円	2,487,331 円
事業費計	6,894,434 円	372,846 円	4,132,001 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があるとする。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 コピー機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等のさらなる充実を図っていく。 教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進める。平成29年度から令和元年までの3カ年で整備を実施した校務用パソコンについても、今後、更新が必要となるのでICT整備計画を修正し更新していく。

●基本情報

事業名(取組名)	中学校ICT環境整備事業			評価番号	3-2-4-1(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	中学校ICT環境整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	中学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。		

●実施 ~D0~

事業業績	学校運営を円滑に実施するため、中学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備した。 ・印刷機 等 ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回中学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができた。 ※文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより、校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため、令和4年度以降は賃借料が減となった。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	2,480,904 円	2,246,560 円	650,067 円
	10 需用費	0 円	0 円	529,340 円
	12 委託料	286,000 円	0 円	528,000 円
	17 備品購入費	1,136,850 円	56,925 円	88,000 円
	11 役務費	99,000 円	99,000 円	0 円
		円	円	円
事業費 計	4,002,754 円	2,402,485 円	1,795,407 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	0 円	0 円	558,195 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	0 円	0 円	29,993 円
	一般財源	4,002,754 円	2,402,485 円	1,207,219 円
事業費 計	4,002,754 円	2,402,485 円	1,795,407 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があるとする。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 印刷機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学習指導要領が改訂され、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められている。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT整備計画に基づき、必要なICT環境整備を実施するほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		G I G AスクールICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(3)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090102】事務局費
			事業	G I G AスクールICT環境整備事業(コロナ交付金)		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 2 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応したICT機器の整備を実施する。		

●実施 ~D0~

事業業績	GIGAスクール構想に対応し、ICTを活用した教育支援のための環境を整備した。 ・Chromebook充電器購入(798台)			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	0 円	0 円	798,798 円
	17 備品購入費	32,089,420 円	1,069,200 円	0 円
	14 工事請負費	21,780,000 円	0 円	0 円
	12 委託料	845,625 円	0 円	0 円
		円	円	円
		円	円	円
事業費計	54,715,045 円	1,069,200 円	798,798 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	39,920,170 円	1,069,200 円	798,798 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	14,794,875 円	0 円	0 円
事業費計	54,715,045 円	1,069,200 円	798,798 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新たな学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、教育ICT環境の整備が必須であるため、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備は一通り終了した。今後も補充の必要な機器等については、計画的に整備を実施し、安定したICT環境の提供を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備は一通り終了したため、廃止とする。なお、今後追加に必要な機器等があるような場合には、計画的に整備を実施し、安定したICT環境の提供を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校内の設備整備であり、児童の個人の所有物としているものではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備は一通り終了したため、廃止とする。なお、今後追加に必要な機器等があるような場合には、計画的に整備を実施し、安定したICT環境の提供を継続する。 数年後に更新が必要となると思われるタブレットパソコンについては、国の負担など不透明な部分があるが、ICTを活用した学習活動を実施できるよう対応していく。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校施設管理事業			評価番号	3-2-4-1(4)	
担当課	学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	小学校施設管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	各小学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び児童の安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した小学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、児童の快適な学校生活に寄与することができた。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	12 委託料	0 円	0 円	4,499,880 円
	14 工事請負費	9,033,200 円	4,081,000 円	4,011,370 円
	10 需用費	4,187,952 円	3,963,743 円	3,126,230 円
	11 役務費	0 円	0 円	161,700 円
	15 原材料費	312,703 円	380,787 円	123,068 円
	その他	円	円	円
事業費計	13,533,855 円	8,425,530 円	11,922,248 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	3,036,000 円	0 円	0 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	1,800,000 円	0 円	0 円
	その他	1,089,000 円	0 円	0 円
	一般財源	7,608,855 円	8,425,530 円	11,922,248 円
事業費計	13,533,855 円	8,425,530 円	11,922,248 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で修繕・改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 小学校施設管理事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき、事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 小学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。	

●基本情報

事業名(取組名)		小学校施設管理事業 (コロナ交付金)		評価番号	3-2-4-1(5)	
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	小学校施設管理事業 (コロナ交付金)		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	4	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	新型コロナウイルスの感染予防を図るため、学校施設設備の改修を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策として、布川小学校保健室の空調設備を換気機能付きのものに改修を行った。また、文間小学校外部トイレの洋式化を行った。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	0 円	0 円	4,965,400 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計		0 円	0 円	4,965,400 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	4,965,400 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	円		
事業費計		0 円	0 円	4,965,400 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に事業を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染症対策については町が主体となって実施していく必要があるため、妥当と考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染症を予防するため、効果的な事業を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する事業が無くなり次第、廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 新型コロナウイルス感染症予防に必要な対策を適切に実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 新型コロナウイルス感染症対策については町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 新型コロナウイルス感染症の予防を図るため、空調設備の更新や外部トイレの洋式化を行った。対策が完了したため、事業を終了する。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校建設事業			評価番号	3-2-4-1(6)	
担当課	学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090204】学校建設費
			事業	小学校建設事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 2 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校施設の安全安心で快適な学校づくりに資する整備を図る。				

●実施 ~D0~

事業業績	老朽化の進んでいた布川小学校屋内運動場の長寿命化改良工事を実施し、安全安心で快適な学校づくりに寄与した。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	6,600,000 円	0 円	157,300,000 円
		12 委託料	0 円	6,358,000 円	4,873,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計		6,600,000 円	6,358,000 円	162,173,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,970,000 円	0 円	82,174,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	0 円	6,300,000 円	78,000,000 円
		その他	円	円	円
	一般財源	4,630,000 円	58,000 円	1,999,000 円	
事業費計		6,600,000 円	6,358,000 円	162,173,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事については町が主体となって実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で工事を行うことにより、より効率的に施設を改修することが出来ると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 小学校建設事業は毎年度実施される事業ではないが、安全・安心で快適な学校づくりに欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 小学校建設事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり適正である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	町内の小学校の施設は建築後35年以上が経過しているため、大規模改造工事や長寿命化改修工事を行っていく必要がある。改修工事には多くの予算が必要となるため、学校施設長寿命化計画に基づき中長期的なトータルコストの縮減と、維持管理費及び改修費の平準化に努めていく。	

●基本情報

事業名(取組名)	中学校施設管理事業			評価番号	3-2-4-1(7)	
担当課	学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090301】学校管理費
			事業	中学校施設管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。				

●実施 ~D0~

事業業績	中学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び児童の安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した中学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、生徒の快適な学校生活に寄与することができた。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	3,995,200 円	28,446,363 円	2,031,700 円
		12 委託料	0 円	0 円	1,836,956 円
		10 需用費	888,470 円	869,118 円	536,692 円
		15 原材料費	53,625 円	126,500 円	45,733 円
		11 役務費	0 円	0 円	26,400 円
		円	円	円	
事業費計	4,937,295 円	29,441,981 円	4,477,481 円		
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	269,500 円	26,587,000 円	0 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円
		その他	円	円	円
	一般財源	3,467,795 円	2,854,981 円	3,277,481 円	
事業費計	4,937,295 円	29,441,981 円	4,477,481 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で修繕・改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 中学校施設管理事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき、事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。	

●基本情報

事業名(取組名)	中学校施設管理事業 (コロナ交付金)			評価番号	3-2-4-1(8)	
担当課	学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	小学校施設管理事業 (コロナ交付金)		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 4 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	新型コロナウイルスの感染予防を図るため、学校施設設備の改修を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策として、利根中学校保健室の空調設備を換気機能付きのものに改修を行った。また、特別教室に空調設備の新設を行った。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	0 円	0 円	5,874,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	5,874,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	5,874,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	円		
事業費 計		0 円	0 円	5,874,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に事業を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染症対策については町が主体となって実施していく必要があるため、妥当と考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染症を予防するため、効果的な事業を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する事業が無くなり次第、廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 新型コロナウイルス感染症予防に必要な対策を適切に実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 新型コロナウイルス感染症対策については町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	新型コロナウイルス感染症の予防を図るため、空調設備の更新や新設を行った。対策が完了したため、事業を終了する。	

●基本情報

事業名(取組名)	小学校給食設備管理事業			評価番号	3-2-4-1(9)・3(1)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食設備管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業実績	今年度は、統合により給食の提供数が増えることに備え、炊飯器、立体炊飯器を購入した。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・文間小学校炊飯器購入(統合後利根小学校へ) ・布川小学校立体炊飯器購入 ・布川小学校牛乳保冷庫修繕 ・布川小学校給食室ガス警報器交換 ・文間小学校小荷物専用昇降機修繕				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	17 備品購入費	344,300 円	478,280 円	759,110 円
		10 需用費	292,105 円	6,600 円	341,682 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計	636,405 円	484,880 円	1,100,792 円		
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	0 円	100,000 円	0 円
		一般財源	636,405 円	384,880 円	1,100,792 円
事業費計	636,405 円	484,880 円	1,100,792 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 小学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担をを求める事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど小学校給食設備整管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。

●基本情報

事業名(取組名)	中学校給食設備管理事業			評価番号	3-2-4-1(10)・3(2)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食設備整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~D0~

事業業績	今年度は、学校からの緊急な備品購入の要望がなかったため、備品購入費の支出がなかった。給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・給食室ガス警報器交換3台 ・給食室移動台排水部修繕1台 ・給食室蒸気回転窯修繕				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	17 備品購入費	508,200 円	34,870 円	0 円
		10 需用費	12,760 円	26,510 円	231,440 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計		520,960 円	61,380 円	231,440 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	100,000 円	0 円	0 円
一般財源		420,960 円	61,380 円	231,440 円	
事業費計		520,960 円	61,380 円	231,440 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 小学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど中学校給食設備整管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(11)・3(3)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食維持補修事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある小学校給食設備管理事業に統廃合した。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	10 需用費	1,381,820 円	1,478,070 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費計	1,381,820 円	1,478,070 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	1,381,820 円	1,478,070 円	0 円	
	事業費計	1,381,820 円	1,478,070 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設設備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができていないため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある小学校給食設備管理事業に統廃合した。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、学校給食の実施に必要な施設及び施設の修繕費については、設置者の負担と規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input checked="" type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある小学校給食設備管理事業に統廃合し、事業を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)	中学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(12)・3(4)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食維持補修事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある中学校給食設備管理事業に統廃合した。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	10 需用費	521,620 円	521,620 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	521,620 円	521,620 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	521,620 円	521,620 円	0 円
	事業費 計	521,620 円	521,620 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設設備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができていますため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある小学校給食設備管理事業に統廃合した。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、学校給食の実施に必要な施設及び施設の修繕費については、設置者の負担と規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input checked="" type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和4年度より事務事業を見直し、成果向上の観点から、事業に類似性のある小学校給食設備管理事業に統廃合し、事業を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校統合事業			評価番号	3-2-4-2 (1)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			目	【01090102】事務局費
			事業	小学校統合事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施する。				

●実施 ~D0~

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定・公表した。 本方針に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた具体的な協議及び調整を図る。 令和4年度は事業費として、委員に対し、会議に出席された際の謝礼金及び傷害共済保険料、また、統合準備に必要な事務費を支出している。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	7 報償費	478,200 円	1,086,000 円	338,400 円
		11 役務費	14,250 円	10,250 円	13,510 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		492,450 円	1,096,250 円	351,910 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	492,450 円	1,096,250 円	351,910 円	
事業費 計		492,450 円	1,096,250 円	351,910 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を適切に行うことができたため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行い、令和5年4月利根小学校が開校となり、事業の目的を達成したため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決し、令和5年4月に利根小学校が開校したため、本事業を廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に必要な準備、調整を経て、令和5年4月に町内小学校を統合し、新たに利根小学校が開校したため、小学校統合事業の目的を達成したため、本事業は終了する。 今後は、必要に応じて、小中学校の適正規模・適正配置について検討し、新規事業の開始を含めて検討を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校統合事業		評価番号	3-2-4-2 (2)
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり		項	【010902】小学校費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進		目	【01090201】学校管理費
		事業	小学校統合事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施する。				

●実施 ~DO~

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定・公表した。 本方針に基づき、令和4年度は主に、文小学校及び文間小学校から布川小学校に、統合に際し必要となる備品等の輸送を行うと共に、統合後の利根小学校に対応した校章や銘板、案内看板等を整備することにより、統合に必要な学校施設の整備及び充実した教育環境を構築することができた。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	12 委託料	円	0 円	3,899,500 円
		14 工事請負費	円	19,844,000 円	1,210,000 円
		17 備品購入費	円	0 円	893,200 円
		11 役務費	円	0 円	683,760 円
		10 需用費	円	0 円	311,520 円
		円	円	円	
	事業費 計	円	19,844,000 円	6,997,980 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	19,844,000 円	6,997,980 円
	事業費 計	円	19,844,000 円	6,997,980 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を適切に行うことができたため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行い、令和5年4月利根小学校が開校となり、事業の目的を概ね達成したため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決し、令和5年4月に利根小学校が開校したため、本事業を廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に必要な準備、調整を経て、令和5年4月に町内小学校を統合し、新たに利根小学校が開校したため、小学校統合事業の目的を概ね達成したため、本事業は終了する。 今後は、必要に応じて、小中学校の適正規模・適正配置について検討し、新規事業の開始を含めて検討を行う。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校統合事業			評価番号	3-2-4-2 (3)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			目	【01090204】学校建設費
			事業	小学校統合事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施する。				

●実施 ~D0~

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定・公表した。 本方針に基づき、令和4年度は主に、小学校統合に必要な学校施設の改修に加え、エレベーターの設置、バリアフリートイレの設置及び段差解消のスロープ設置などのバリアフリー化を行い、社会的要請に対応した、誰もが安心して学び、育つことができる教育環境を構築する。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	円	0 円	106,095,000 円
		12 委託料	円	8,426,000 円	1,793,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		円	8,426,000 円	107,888,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	0 円	20,993,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	8,400,000 円	85,200,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	26,000 円	1,695,000 円
事業費 計		円	8,426,000 円	107,888,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を適切に行うことができたため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行い、令和5年4月利根小学校が開校となり、事業の目的を概ね達成したため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決し、令和5年4月に利根小学校が開校したため、本事業を廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	「利根町小学校統合基本方針」に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に必要な準備、調整を経て、令和5年4月に町内小学校を統合し、新たに利根小学校が開校したため、小学校統合事業の目的を概ね達成したため、本事業は終了する。 今後は、必要に応じて、小中学校の適正規模・適正配置について検討し、新規事業の開始を含めて検討を行う。	

●基本情報

事業名(取組名)	学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3 (5)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090102】事務局費
			事業	学校給食運営事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに、利根町産の米や野菜、茨城県産の食材を使用し、地産地消に取り組んでいく。また、3人目以降の給食費を免除することにより保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するとともに少子化対策を推進する。				

●実施 ~DO~

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、利根町産ステビア米や、地産産野菜を活用し、地産地消に取り組んだ。また、コロナ禍による保護者の経済的軽減を図るため、6月~3月(8月分は9月に含む)の学校給食費を新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し、無償とした。 ・利根町産野菜の提供(玉ねぎ・キャベツ)			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	46,333,387 円	42,738,842 円	48,506,538 円
	1 報酬	17,907,214 円	16,592,297 円	18,234,843 円
	4 共済費	2,904,173 円	3,100,119 円	3,309,412 円
	3 職員手当等	1,196,545 円	1,951,719 円	1,777,365 円
	18 負担金、補助及び交付金	332,674 円	1,025,518 円	1,406,630 円
	その他	251,161 円	217,746 円	247,108 円
事業費計	68,925,154 円	65,626,241 円	73,481,896 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	3,506,811 円	18,742,078 円	37,681,408 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	38,233,847 円	18,884,445 円	12,295,220 円
	一般財源	23,885,583 円	35,855,373 円	23,505,268 円
事業費計	65,626,241 円	73,481,896 円	73,481,896 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに、滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和2年度より公会計に移行しているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現在、食材費の高騰分を給食費を値上げずに町の財源で対応している。子どもたちに安心安全な給食を、安定して提供できるよう図っているため、コストを削減する余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、学校給食に従事する職員の人件費については、設置者の負担と規定されており、食材費分について負担していただいているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供できるように努めている。さらに、利根町産の野菜の出荷時期に合わせ、少しでも提供回数増やせるよう地元農家や納入業者との連携を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3 (6)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
			事業	小学校給食運営事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~D0~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費(LPガス) ・給食室内衛生検査業務委託(年3回、) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託(年1回)等			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	5,511,759 円	3,511,948 円	3,894,583 円
	11 役務費	1,941,500 円	1,135,220 円	202,620 円
	12 委託料	1,041,590 円	1,777,600 円	2,704,350 円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	8,494,849 円	6,424,768 円	6,801,553 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,494,849 円	6,424,768 円	6,801,553 円
	事業費 計	8,494,849 円	6,424,768 円	6,801,553 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 衛生検査及び調理機器等の点検などを適切に実施しているため、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、計画的に実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	中学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3 (7)	
担当課	学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
			事業	中学校給食運営事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~D0~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費(LPガス) ・給食室内衛生検査業務委託(年3回、) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託(年1回) など			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	1,861,468 円	1,227,643 円	1,464,859 円
	11 役務費	955,900 円	411,950 円	102,300 円
	12 委託料	368,610 円	864,600 円	1,120,350 円
		円	円	円
		円	円	円
事業費計		3,185,978 円	2,504,193 円	2,687,509 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,185,978 円	2,504,193 円	2,687,509 円
事業費計		3,185,978 円	2,504,193 円	2,687,509 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、今後も継続して実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。